



平成28年 5月13日

各 位

会社名 株式会社 中村屋
代表者名 代表取締役社長 鈴木 達也
(コード番号 : 2204 東証第一部)
問い合わせ先 取締役常務執行役員 二本松 壽
(電話番号 03-5454-7153)

(訂正・数値データ訂正)「平成27年 3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成27年 5月14日に開示いたしました「平成27年 3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

平成27年 3月期の決算短信に一部訂正すべき事項が発生しました。この訂正要因は、平成27年 3月期に行った会計方針の変更に伴う課税所得計算の誤りであります。具体的には、平成27年 3月期に「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、それに伴い退職給付に係る負債額が変動いたしました。これに関連する申告調整を誤り課税所得が過少に計算する結果となりました。

この結果、平成27年 3月期の繰延税金負債と法人税等調整額をを270,899千円過少に計上し、当期純利益を同額過大に計上したものです。なお、これにより平成28年 3月期における連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及処理を反映した当期首残高は270,899千円減少しております。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
東

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所
 コード番号 2204 URL <http://www.nakamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 染谷 省三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 二本松 壽 (TEL) 03-5454-7125
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,592	0.0	768	66.3	935	73.3	440	168.2
26年3月期	41,575	3.0	461	2.0	540	7.9	164	△57.9
(注) 包括利益	27年3月期		1,383百万円(183.2%)		26年3月期		489百万円(△43.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	7.45	—	2.0	2.4	1.8
26年3月期	2.78	—	0.8	1.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	39,767	23,315	58.6	394.27
26年3月期	36,891	21,723	58.9	368.00

(参考) 自己資本 27年3月期 23,315百万円 26年3月期 21,723百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,332	△3,145	1,810	1,505
26年3月期	643	△1,532	390	1,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	590	359.1	2.7
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	591	134.1	2.6
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	75.8	—

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 特別配当 1円50銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	△1.8	△1,560	—	△1,530	—	△1,040	—	△17.60
通 期	42,100	1.2	1,110	44.6	1,160	24.0	780	77.1	13.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	59,762,055株	26年3月期	59,762,055株
② 期末自己株式数	27年3月期	629,000株	26年3月期	732,943株
③ 期中平均株式数	27年3月期	59,086,998株	26年3月期	58,972,475株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会処分型E S O P（信託口）が所有する当社株式数を含めて記載しております。

27年3月期 523,000株 26年3月期 638,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,911	0.0	704	54.1	872	61.6	298	736.3
26年3月期	40,909	3.0	457	0.2	540	7.5	36	△91.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	5.05	—
26年3月期	0.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	39,500	23,264	58.9	393.42
26年3月期	36,904	21,954	59.5	371.93

(参考) 自己資本 27年3月期 23,264百万円 26年3月期 21,954百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績につきましては、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、円安や株高が継続する中、雇用環境の改善が見られたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要への反動もあり、4月以降、個人消費は厳しい状況が続きました。

菓子・食品業界におきましても、個人消費低迷の影響を受けるとともに、円安などによる原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加、物流コストの上昇などの利益圧迫要因が、企業業績に大きな影響を与えました。また、消費者ニーズの多様化・複雑化はさらに進み、企業間競争はより激しさを増しました。

このような環境のもと、当中村屋グループは「品質保証」「顧客視点」「マネジメント」を年度経営方針として掲げ、経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」ことを目指しました。具体的には、菓子・食品・飲食の各事業で積極的な新商品の開発に取り組むとともに、既存商品においても不断の改良を行い、商品力の強化を図りました。また、大手流通チェーンへの積極的な展開や通信販売ビジネスのさらなる拡充など、成長販路における顧客の拡大と売上高の増加に努めました。

昨年10月29日には、新宿という立地価値の高い土地資産を最大限に活用し、企業価値の向上と安定的収益の確保を図ることを目的に、旧中村屋本店ビル跡地に商業ビル「新宿中村屋ビル」を開業しました。コンセプトとなる「手の届く贅沢」「心身の健康」の実現を目指し、快適な空間でゆったりとお過ごしいただける場を提供するほか、ビル内の自営店舗においては、インドカレーを中心とした伝統の味を大切にしつつ、新しい味を提供することにもチャレンジし、中村屋の「食」の魅力をより多くの方に伝えることに取り組みました。さらにビル内に開設した「中村屋サロン美術館」では、芸術・文化支援という創業者の精神を引き継ぎ、中村屋ゆかりの作品を中心とした展示を行うことでメセナ活動を展開しました。

以上のような経過の中で、当連結会計年度における売上高は、消費税増税の影響等もありましたが、主力商品の中華まんの売上拡大や新宿中村屋ビルの開業もあり、菓子事業、不動産賃貸事業が売上を伸ばし、41,591,551千円前年同期に対して16,642千円の増収となりました。

利益面につきましては、原材料費、光熱費の高騰、新宿中村屋ビルの開業費用等の影響もありましたが、不採算店舗の整理を行うなど販売管理費の削減に努め、営業利益は767,557千円 前年同期に対し306,134千円、66.3%の増益、経常利益につきましては、935,405千円 前年同期に対し395,489円、73.3%の増益となりました。

また、当期純利益は、440,459千円 前年同期に対し276,224千円、168.2%の増益となりました。

また、事業別売上高の状況は、次のとおりであります。

①菓子事業

菓子事業におきましては、「収益改善」を念頭に、商品力の強化および有力販路の拡大などによる売上高拡大に取り組み、同時に効率化などによる原価低減を積極的に推進しました。

贈答菓子類では、カステラ生地にさつまいも・マロングラッセ・かぼちゃと白餡を使用した生地を重ね、2層に仕立てて焼き上げた「すいーとあんかさね」や最中の皮に軽い食感のサブレ生地を入れて焼き上げた「最中サブレ」を新発売しました。既存商品では、発売25周年を迎えた「うすあわせ」をはじめ、「月餅」「かすてらまんじゅう ふわくるみ」「洋風あられ あ・ら・れしあ」の品質改良を行いました。

パックデザート類では、ギフト商品の品質やパッケージの改良を行ったほか、手土産ギフト向けに「果実のゼリー詰合わせ」を、自家用には「抹茶くず餅」を新発売しました。

土産販路では、駅ナカ・空港向けの限定品として東京ショコラトリー「しょ・こ・らミルフィユ」や「新宿カレー煎餅」を、また西日本エリア限定品として宇治抹茶を使用したミルクケーキ「うるわし濃茶」を新発売しました。

中華まんじゅう類では、「安全・安心」の確保に一層努めるとともに、主力商品の改良と新商品の開発に積極的に取り組みました。百貨店・駅ビル販路では、月替わり商品として昨年好評を得た「ふかひれ肉饅」を10月から3月までの通期販売に切替え販売しました。量販店販路では、「肉まん」「あんまん」を中心に嗜好の変化に合わせて生地をしっかりと柔らかくし、電子レンジで加温してもおいしく召し上がれるように改良を行いました。コンビニエンスストア販路では、「肉まん」の具材である豚肉や調味料にこだわりうま味を高めたほか、「コクと旨みのチーズピザまん」では新たな製法を取り入れるとともに、チーズの量感を向上させるなど大幅な改良を行いました。また、全国統一仕様の新商品だけではなく地域の嗜好を踏まえた中華まんを開発し、近畿地区向け商品として「もっちり生地のこだわり豚まん」や「ええデミ!デミグラまん」を発売しました。

店舗展開では、「円果天（えんかてん）」「九六一八（くろいちや）」の催事出店を積極的に行い常設店舗数の拡大に取り組むほか、「ISSUI（イッスイ）」を改装しました。また、昨年10月にオープンした「新宿中村屋ビル」地下1階に店内で仕上げた出来立ての和洋菓子や揚げたてのカリーパン、ビル内レストランの厨房から届けられる惣菜を提供する「スイーツ&デリカ Bonna（ボンナ） 新宿中村屋」を開店しました。

以上のような営業施策を展開した結果、菓子類の売上高は目標を下回ったものの、中華まんじゅう類が売上を伸ばし、菓子事業全体の売上高は増収となりました。

②食品事業

食品事業におきましては、業務用食品と市販食品のビジネスユニットに対し、次のとおり、活動を展開しました。

業務用食品では、外食市場のトレンドを踏まえ、カフェ・ファストフード向けにスープ、パスタソースやハンバーグ用ソースなどの販売に注力しました。また、大型商業施設内のフードコート向けに提供オペレーションの簡易化を図った商品を提案することで、新規販路の拡大に結び付けました。

市販食品事業では、「インドカレー」シリーズなどのレトルトカレー商品で消費税増税後の反動が一部みられたものの、調理用中華ソース「本格四川」シリーズは好調に推移しました。また、昨年9月には“おつまみ缶詰”市場に参入し、国産炭火焼きチキンを中村屋ならではの本格スパイスのカリーで煮込んだちょっと贅沢な缶詰「スパイスデリ」シリーズを新発売しました。

以上のような営業活動を行いました。売上高は減収となりました。

③飲食事業

飲食事業におきましては、昨年度に引き続き、徹底した美味しさの追求と最善のサービスの実践を心がけ、お客様満足の向上に努めました。

直営レストランでは、主力業態である「オリーブハウス」「インドカレーの店」において、各店舗の強みとする商品を基軸に、お客様からのご要望を柔軟に取り入れたグランドメニュー改訂を行いました。主力商品の品質向上に取り組むほか、季節や時節をアピールしたフェアメニューを積極的に打ち出し、新たなお客様の開拓とリピート利用の促進を図りました。既存店の魅力向上を図る一方で、不採算店舗の閉鎖を行い収益の改善を進めました。

また、昨年10月には、「新宿中村屋ビル」地下2階に純印度式カレーをはじめとする当社の伝統的な料理を提供する「レストラン&カフェ Manna（マンナ） 新宿中村屋」を、最上階の8階に本店時代に紹介してきた海外各国の料理に現代の要素を加えた新・多国籍料理を開放的な空間でお楽しみいただける「レストラン Granna（グランナ） 新宿中村屋」を開店しました。両店舗とも中村屋ならではの味を大切に、今まで培ってきた調理技術を生かした新たなメニューでお客様をお迎えしました。

以上のような営業活動を行いました。売上高は減収となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、笹塚NAビルの価値向上に努め、快適なオフィスビル空間を提供することで満室稼動を維持しました。また、昨年10月には旧中村屋本店ビル跡地に商業ビル「新宿中村屋ビル」を開業しました。10フロアのうち7フロアを賃貸事業として運営し、売上高は増収となりました。

⑤その他の事業

スポーツ事業におきましては、会員制スポーツクラブ「NAスポーツクラブA-1」笹塚店、町田店において、地域密着型のスポーツクラブを目指し、運営の安定化に取り組みました。競争が激化する市場環境の中、“健康”をベースに“食と運動と楽しさ”といった要素を加えたプログラムを提供し、会員数増加に結び付けた結果、売上高は増収となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済は、円安と株高が継続する中、一部基幹企業の業績向上により、雇用情勢の改善や賃金の上昇が現れるなど、景気には、穏やかな回復傾向が見られるものの、一方で、昨年の消費税増税からの国内消費の冷え込み、更なる社会保障負担の増大、少子高齢化の進行による国内市場の縮小と、まだまだ国内経済においては、厳しい状況にあります。特に当社の主力事業分野である菓子・食品業界においては、低迷する個人消費に加え、企業間競争は更に激化し、円安による原材料価格やエネルギーコスト等の上昇リスクと合わせ、収益環境は、依然厳しい状況であると予想されます。

このような環境のもと、当中村屋グループでは「中期経営計画2015-2017」を策定しました。「事業構造改革による現状打破を実行し、収益体質の強化と成長軌道への転換を図る」を中期ビジョンに掲げ、5つの中期経営方針「顧客視点の経営」「強みへの集中」「品質保証の徹底」「生産性の向上」「人材の育成」に基づいた戦略・施策に取り組みます。

以上のような状況の中で、次期の連結業績につきましては、売上高42,100,000千円、営業利益1,110,000千円、経常利益1,160,000千円、当期純利益780,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における資産総額は、建設仮勘定の減少1,189,181千円、現金及び預金の減少114,999千円があったものの、建物及び構築物の増加2,720,891千円、投資有価証券の増加1,208,708千円、商品及び製品の増加108,536千円等により、前連結会計年度末に比べ2,876,104千円増加し、39,767,172千円となりました。

負債総額は、退職給付に係る負債の減少1,762,424千円、支払手形及び買掛金の減少347,318千円等があったものの、長期借入金の増加1,440,972千円、短期借入金の増加971,137千円等により、前連結会計年度末に比べ1,284,199千円増加し、16,452,594千円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加802,511千円、利益剰余金の増加414,605千円等により、前連結会計年度末に比べ1,591,906千円増加し、23,314,578千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、28,556千円増加し、1,505,002千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動のキャッシュ・フローは、1,331,717千円の収入となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少662,315千円、仕入債務の減少347,318千円等があったものの、減価償却費981,768千円、税金等調整前当期純利益832,859千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,144,662千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,119,323千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,809,566千円の収入となりました。これは主に、配当金の支払額591,331千円があったものの、長期借入れによる収入1,600,000千円、短期借入金の純増額による収入890,000千円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第90期 平成23年3月期	第91期 平成24年3月期	第92期 平成25年3月期	第93期 平成26年3月期	第94期 平成27年3月期
自己資本比率	56.3	55.6	61.2	58.9	58.6
時価ベースの自己資本比率	63.1	61.5	69.2	64.2	74.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	227.3	212.4	332.2	307.3	329.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.3	52.6	9.3	39.1	42.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、今後の事業展開を勘案した株主資本の充実により企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき10円00銭とさせていただきます。予定であります。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ、市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたっての企業価値向上につなげられるよう活用してまいります。

次期の配当見込みにつきましては、1株につき10円00銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社2社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 菓子事業

当社が和菓子類、洋菓子類およびパン類を製造販売するほか、黒光製菓(株)(連結子会社)が和菓子類を製造し、当社で仕入れて販売しております。

(2) 食品事業

当社が業務用食材類、市販用食品類および調理缶詰類を製造販売しております。

(3) 飲食事業

当社がレストランの経営を行っております。

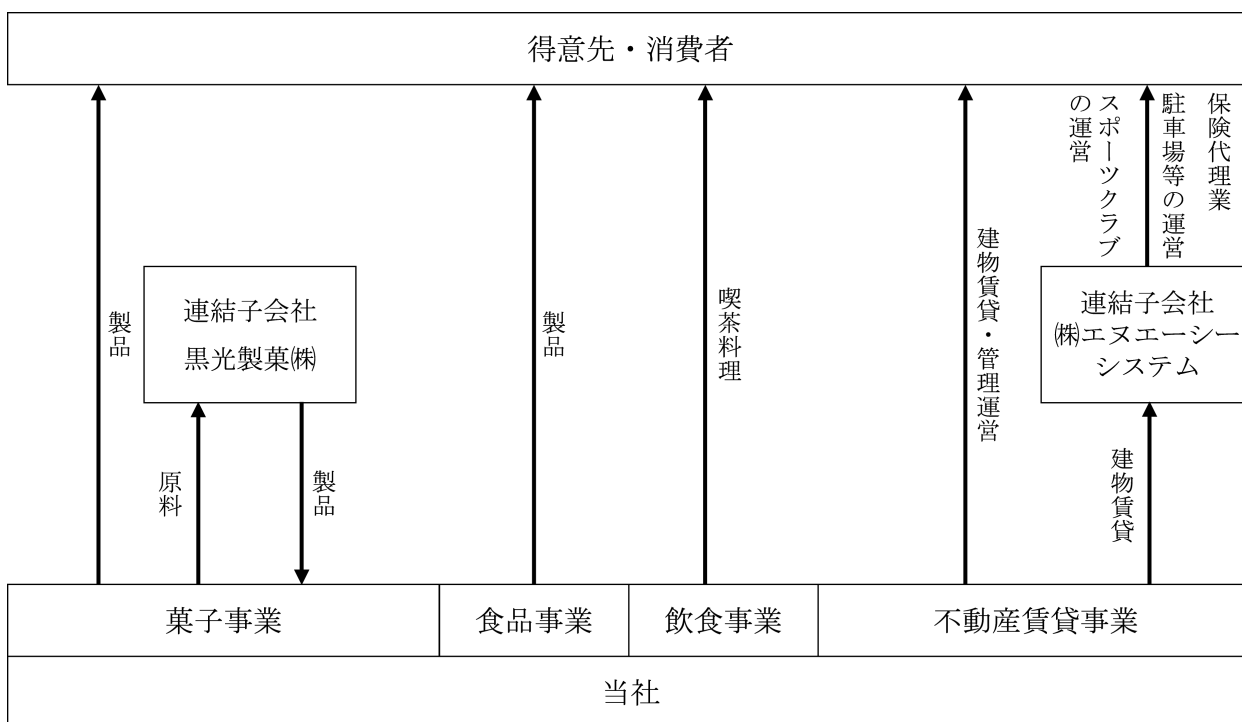
(4) 不動産賃貸事業

当社がオフィスビルと商業ビル等の賃貸および不動産の管理運営業務を行っております。

(5) その他の事業

(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)がスポーツクラブの運営および保険代理業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当中村屋グループは、創業者の商業経営哲学を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いていくために、創業以来変わらず続けている「お客様に満足していただける価値のある商品とサービスを創造し提供していくこと」を経営の基本としております。

創業者の精神を受け継ぎ、今後も社会にとって必要な企業であり続けるために、中村屋グループでは「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を経営理念とし、お客様にとって真に価値ある商品・サービスを創造・提供することで、社会に貢献してまいります。

当社を取り巻く経営環境、市場環境、消費行動などの大きな環境変化に対応するため、事業構造改革を推進し、収益体質の強化を図ることで、持続的成長を果たします。そして、当社ならびにグループ各社をご愛顧いただいているお客様をはじめ、お取引先様、株主様、地域社会など様々なステークホルダーの皆様からより一層のご評価とご支援をいただける企業となるべく、今後も中村屋ならではの新たな価値を創造と提供に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成28年3月期の連結業績目標につきましては、下記の目標達成を目指し、企業価値の向上を図ってまいります。

経営指標目標

● 連結売上高	421 億円
● 連結営業利益	11 億円
● 連結営業利益率	2.6 %

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当中村屋グループの平成28年3月期から平成30年3月期を対象期間とする新たな3ヵ年の中期経営計画は以下のとおりです。

①基本方針と業績目標

当中村屋グループの経営理念「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を実行するために、「事業構造改革による現状打破を実行し、収益体質の強化と成長軌道への転換を図る」を中期ビジョンに掲げ、5つの中期経営方針「顧客視点の経営」「強みへの集中」「品質保証の徹底」「生産性の向上」「人材の育成」に基づいた戦略・施策に取り組み、平成30年3月期の目標として連結売上高48,517百万円、連結営業利益2,270百万円（営業利益率4.7%）、ROE6.7%を目指します。

②戦略の骨子

『選択と集中』の徹底と実行」を基本戦略とし、自らの強みを活かしたビジネスの集中化・重点化により経営資源を効率的・効果的に活用することで、収益体質の強化を図ってまいります。

また、事業構造改革と生産性の向上を通じてコスト競争力を高め、環境変化に柔軟・迅速に対応できる企業基盤を構築いたします。その上で成長可能性の高いビジネスに向けた資源配分を行い、今後の持続的成長に結び付けていきます。

あわせて、メーカーとしての品質保証の強化を図り、収益性・成長性の基礎としてまいります。

③事業戦略の骨子

(ア) 菓子事業

菓子事業では、既存直売店の活性化と円菓天、九六一八、かんでん舎などの新たなブランドの育成拡大、駅ナカや空港、サービスエリアなどの新成長販路への進出を加速するとともに、カジュアルギフトなど需要の多様化に適合した商品の企画を強化してまいります。中華まんについては、量販店およびコンビニエンスストア販路での拡販を図るとともに、新たな需要や用途に対応した新商品開発を進め、高付加価値化を追求します。

(イ) 食品事業

業務用食品では、レストランの調理技術を活かした魅力ある商品を外食・中食販路へ積極的に提案してまいります。また市販用食品では、レトルトカレー、中華ソースを中心に上質化に対応した商品開発を行っていくとともに、収益確保のための取り組みを実行します。

(ウ) 飲食事業

飲食事業では、既存レストラン業態のリモデルと新メニューの積極的開発導入に加えて、需要の多様化に対応した新業態開発と、成長集客施設等への出店を行ってまいります。

(エ) 不動産賃貸事業およびその他事業

不動産賃貸事業においては、昨年10月に開業した新宿中村屋ビルなど、保有する土地資産を最大限に活用し、安定的な収益確保に努めてまいります。スポーツ事業では、安心・安全に利用できる地域に密着したスポーツクラブとして、運営安定化に取り組みます。

また成長分野として、健康志向に対応した食品の開発・改良と新たな販路開拓を行うとともに、通信販売のサービス向上と事業拡大を目指します。

さらに新宿中村屋ビル内の自営店舗（「Manna (マンナ)」「Bonna (ボンナ)」「Granna (グランナ)」)においては、中村屋の「食」の魅力をより多くの方に伝える「情報発信源」として、企業価値の向上と事業全体のさらなる発展を実現してまいります。また、中村屋ゆかりの作品の展示等を行う「中村屋サロン美術館」を開設し、「芸術・文化」をテーマとしたメセナ活動を実践していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済は、雇用情勢の改善と賃金の上昇、企業業績の持ち直しにより緩やかな回復傾向にあるものの、少子高齢化による国内市場の縮小や消費税増税、社会保障負担の増大などによる個人消費の伸び悩み、労働力人口の減少による国内経済の成長率の鈍化などが懸念され、依然として厳しい状況で推移するものと見込まれます。当社の主力事業分野である菓子・食品業界においても、マーケットの成熟化や消費者の購買基準の変化に伴う企業間競争の激化、流通構造の変化、原材料価格やエネルギーコスト上昇による収益の圧迫などに加え、安全・安心志向のさらなる高まりからフードセーフティの一層の強化が求められており、企業の経営環境はより厳しくなるものと予想されます。

このような環境にあっても持続的に成長し、ステークホルダーへ利益の還元を図るため、当中村屋グループでは「中期経営計画2015-2017」を策定しました。「事業構造改革による現状打破を実行し、収益体質の強化と成長軌道への転換を図る」を中期ビジョンに掲げ、5つの中期経営方針「顧客視点の経営」「強みへの集中」「品質保証の徹底」「生産性の向上」「人材の育成」に基づいた戦略・施策に取り組みます。

具体的には、『選択と集中』の徹底と実行」を基本とし、各事業の強みを活かしたビジネスに経営資源の集中的な配分を行います。同時に、不採算ビジネスの整理を進め、その資源を成長可能性の高いビジネスへとシフトさせることで収益力の強化に取り組みます。一方、成長性については、堅調に推移するコンビニエンスストア販路や今後の伸びが期待できる健康食品市場など成長マーケットに向けて、当社の企画開発力・技術力・営業力を最大限に発揮し、スピード感をもって働きかけることで新たな市場や顧客の拡大を図ります。そして、これらの取組みにより中期ビジョンを実現させることで、持続的な成長に結びつけます。

併せて、AIB国際検査統合基準に基づく食品安全管理システムの強化や事業継続計画（BCP）の実効性の向上など、企業基盤の安定化に努めるほか、「食」に携わる企業として食育活動や食に関する支援などの社会貢献活動に取り組みます。さらに「中村屋サロン美術館」から展開する文化芸術支援活動といった中村屋ならではの活動を推進させることで、企業としての社会的責任を遂行します。

これらの取組みを全社一丸となって追求・実行していくことで、経営理念「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を具現化させ、社会にとってより存在価値のある会社を目指します。

その他、詳細な内容につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nakamuraya.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達も行っていないため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,007,814	1,892,815
受取手形及び売掛金	4,331,640	4,259,042
商品及び製品	1,125,567	1,234,103
仕掛品	41,123	37,133
原材料及び貯蔵品	858,936	869,914
繰延税金資産	534,721	488,363
その他	341,764	367,013
貸倒引当金	△6,107	△5,490
流動資産合計	9,235,457	9,142,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,257,963	18,392,149
減価償却累計額	△9,460,299	△9,873,594
建物及び構築物(純額)	5,797,664	8,518,555
機械装置及び運搬具	10,616,277	10,793,685
減価償却累計額	△9,284,219	△9,404,170
機械装置及び運搬具(純額)	1,332,058	1,389,515
土地	13,748,156	13,748,156
リース資産	312,199	347,173
減価償却累計額	△195,103	△244,547
リース資産(純額)	117,097	102,626
建設仮勘定	1,228,700	39,519
その他	1,860,363	1,972,087
減価償却累計額	△1,677,899	△1,695,784
その他(純額)	182,464	276,302
有形固定資産合計	22,406,138	24,074,673
無形固定資産	124,600	246,989
投資その他の資産		
投資有価証券	4,218,025	5,426,733
繰延税金資産	5,236	6,063
その他	904,823	873,046
貸倒引当金	△3,212	△3,226
投資その他の資産合計	5,124,872	6,302,616
固定資産合計	27,655,610	30,624,278
資産合計	36,891,068	39,767,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,758,118	1,410,800
短期借入金	1,296,094	2,267,231
リース債務	47,430	45,064
未払法人税等	74,975	91,746
賞与引当金	612,531	610,196
資産除去債務	823	12,000
その他	2,436,204	2,124,953
流動負債合計	6,226,176	6,561,990
固定負債		
長期借入金	678,317	2,119,289
リース債務	76,036	100,748
繰延税金負債	676,881	1,481,072
退職給付に係る負債	6,435,618	4,673,194
資産除去債務	80,487	76,209
役員退職慰労未払金	62,744	62,744
その他	932,138	1,377,348
固定負債合計	8,942,220	9,890,604
負債合計	15,168,396	16,452,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	7,836,238	8,028,457
利益剰余金	6,230,030	6,644,635
自己株式	△299,914	△257,717
株主資本合計	21,235,755	21,884,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,572	1,496,083
退職給付に係る調整累計額	△206,656	△66,283
その他の包括利益累計額合計	486,917	1,429,800
純資産合計	21,722,672	23,314,578
負債純資産合計	36,891,068	39,767,172

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	41,574,909	41,591,551
売上原価	25,118,328	25,003,457
売上総利益	16,456,581	16,588,093
販売費及び一般管理費	15,995,158	15,820,536
営業利益	461,423	767,557
営業外収益		
受取利息	856	3,670
受取配当金	73,504	91,401
貸倒引当金戻入額	2,399	936
為替差益	9,054	77,541
その他	28,167	39,131
営業外収益合計	113,981	212,679
営業外費用		
支払利息	16,844	31,362
支払手数料	10,847	8,090
その他	7,797	5,379
営業外費用合計	35,488	44,831
経常利益	539,916	935,405
特別利益		
投資有価証券売却益	42,789	—
資産除去債務履行差額	6,101	1,761
退職給付制度終了益	53,437	—
特別利益合計	102,327	1,761
特別損失		
固定資産売却損	422	—
固定資産除却損	16,504	12,872
減損損失	15,621	83,116
本店建替関連損	149,000	8,318
子会社退職給付制度終了損	40,113	—
特別損失合計	221,660	104,306
税金等調整前当期純利益	420,583	832,859
法人税、住民税及び事業税	50,534	75,737
法人税等調整額	205,814	316,663
法人税等合計	256,348	392,400
少数株主損益調整前当期純利益	164,235	440,459
当期純利益	164,235	440,459
少数株主損益調整前当期純利益	164,235	440,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324,279	802,511
退職給付に係る調整額	—	140,373
その他の包括利益合計	324,279	942,884
包括利益	488,514	1,383,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	488,514	1,383,343
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,469,402	7,841,581	6,654,824	△351,607	21,614,200
当期変動額					
税率変更に伴う影響額		△4,237			△4,237
剰余金の配当			△589,030		△589,030
当期純利益			164,235		164,235
自己株式の取得				△6,621	△6,621
自己株式の処分		△1,106		58,314	57,208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,343	△424,795	51,693	△378,445
当期末残高	7,469,402	7,836,238	6,230,030	△299,914	21,235,755

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	369,293	—	369,293	21,983,493
当期変動額				
税率変更に伴う影響額				△4,237
剰余金の配当				△589,030
当期純利益				164,235
自己株式の取得				△6,621
自己株式の処分				57,208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	324,279	△206,656	117,623	117,623
当期変動額合計	324,279	△206,656	117,623	△260,821
当期末残高	693,572	△206,656	486,917	21,722,672

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,469,402	7,836,238	6,230,030	△299,914	21,235,755
会計方針の変更による 累積的影響額			564,437		564,437
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,469,402	7,836,238	6,794,467	△299,914	21,800,192
当期変動額					
税率変更に伴う 影響額		189,455			189,455
剰余金の配当			△590,291		△590,291
当期純利益			440,459		440,459
自己株式の取得				△4,875	△4,875
自己株式の処分		2,765		47,072	49,837
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	192,220	△149,832	42,197	84,585
当期末残高	7,469,402	8,028,457	6,644,635	△257,717	21,884,777

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	693,572	△206,656	486,917	21,722,672
会計方針の変更による 累積的影響額				564,437
会計方針の変更を反映 した当期首残高	693,572	△206,656	486,917	22,287,109
当期変動額				
税率変更に伴う 影響額				189,455
剰余金の配当				△590,291
当期純利益				440,459
自己株式の取得				△4,875
自己株式の処分				49,837
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	802,511	140,373	942,884	942,884
当期変動額合計	802,511	140,373	942,884	1,027,469
当期末残高	1,496,083	△66,283	1,429,800	23,314,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	420,583	832,859
減価償却費	873,318	981,768
投資有価証券売却損益(△は益)	△42,789	—
有形固定資産除却損	16,504	12,872
有形固定資産売却損益(△は益)	422	—
減損損失	15,621	83,116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,238	△603
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,681	△2,335
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,797,169	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,435,618	△662,315
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	△188,000	—
受取利息及び受取配当金	△74,361	△95,071
支払利息	16,844	31,362
為替差損益(△は益)	△9,054	△77,541
売上債権の増減額(△は増加)	△91,288	72,597
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89,141	△115,523
仕入債務の増減額(△は減少)	383,524	△347,318
未払消費税等の増減額(△は減少)	66,159	259,941
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△4,413	—
その他	△246,184	349,423
小計	681,637	1,323,233
利息及び配当金の受取額	73,009	80,578
利息の支払額	△16,428	△31,207
法人税等の支払額	△95,701	△46,650
法人税等の還付額	—	5,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,518	1,331,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△524,276	△380,853
定期預金の払戻による収入	—	570,013
有形固定資産の取得による支出	△1,173,287	△3,119,323
有形固定資産の売却による収入	563	422
無形固定資産の取得による支出	△40,871	△146,659
投資有価証券の取得による支出	△104,479	△78,983
投資有価証券の売却による収入	175,463	—
投融資による支出	△100,677	△92,256
投融資の回収による収入	236,045	105,043
その他	—	△2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,531,519	△3,144,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	660,000	890,000
長期借入れによる収入	400,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△75,590	△77,891
リース債務の返済による支出	△54,980	△56,174
自己株式の増減額(△は増加)	50,587	44,962
配当金の支払額	△589,730	△591,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,287	1,809,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,264	31,934
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△496,451	28,556
現金及び現金同等物の期首残高	1,972,897	1,476,446
現金及び現金同等物の期末残高	1,476,446	1,505,002

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、黒光製菓(株)、(株)エヌエーシーシステムの2社であります。(前連結会計年度3社)

前連結会計年度において連結子会社であった(株)ハッピーモアは清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない関連会社の名称 山東豊龍食品有限公司

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日(3月31日)と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。なお、(株)エヌエーシーシステムは定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用
均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
- イ. 一般債権
貸倒実績率法によっております。
- ロ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権
個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項の定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が876,986千円減少し、利益剰余金が564,437千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31,171千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,617,521千円	20,850,303千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	4,183,316千円	4,310,960千円
役員報酬・従業員給料	5,404,117	5,391,270
賞与引当金繰入額	373,592	369,369
退職給付費用	227,872	152,409

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055	—	—	59,762,055

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	859,080	16,345	142,482	732,943

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、従業員持株会信託口が所有する当社株式638,000株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	589,030	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	590,291	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1 独立監査人の監査報告書の提出日現在においては、当決議はされておられません。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」導入において設定した、従業員持株会信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055	—	—	59,762,055

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	732,943	11,074	115,017	629,000

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、従業員持株会信託口が所有する当社株式523,000株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	590,291	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	591,331	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1 独立監査人の監査報告書の提出日現在においては、当決議はされておられません。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」導入において設定した、従業員持株会信託口に対する配当金を含めておられません。これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,007,814千円	1,892,815千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△531,367千円	△387,813千円
現金及び現金同等物	1,476,446千円	1,505,002千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,581,500	2,456,661	1,124,839
債券			
転換社債・社債	30,450	30,000	450
小計	3,611,950	2,486,661	1,125,289
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	351,609	406,152	△54,542
小計	351,609	406,152	△54,542
合計	3,963,559	2,892,812	1,070,747

(注) 当該有価証券の減損に当たっては、個別銘柄毎に帳簿価額との乖離状況等(帳簿価額の50%以下)に基づき減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	175,463	42,789	—
C P	800,000	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,962,405	2,751,371	2,211,035
債券			
転換社債・社債	30,636	30,000	636
小計	4,993,041	2,781,371	2,211,671
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	179,226	190,425	△11,198
小計	179,226	190,425	△11,198
合計	5,172,268	2,971,795	2,200,472

(注) 当該有価証券の減損に当たっては、個別銘柄毎に帳簿価額との乖離状況等(帳簿価額の50%以下)に基づき減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
C P	—	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	218,411千円	202,404千円
退職給付に係る負債	2,405,444	1,604,788
一括償却資産	18,758	27,618
未払事業税	13,220	10,062
その他有価証券評価差額金	19,438	3,621
固定資産評価替差額金	2,019,992	1,776,566
繰越欠損金	213,621	288,699
その他	290,943	289,940
繰延税金資産小計	5,199,828	4,203,698
評価性引当額	△178,298	△152,403
繰延税金資産合計	5,021,529	4,051,295
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△734,167	△662,686
その他有価証券評価差額金	△396,613	△708,010
固定資産評価替差額金	△3,987,709	△3,618,578
その他	△39,966	△48,669
延税金負債合計	△5,158,454	△5,037,943
繰延税金資産の純額	△136,924	△986,647

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.0%	0.6%
住民税均等割等	11.1%	5.5%
過年度法人税等	△3.1%	△0.4%
評価性引当額	△12.4%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	15.7%	0.0%
受取配当金益金不算入額	△3.3%	△2.0%
その他	14.0%	△1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0%	38.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が124,382千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が136,992千円、その他有価証券評価差額金額が71,920千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社（提出会社）を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	29,409,890	7,417,296	3,113,495	815,133	819,095	41,574,909	41,574,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	175,751	—	207,980	—	383,730	383,730
計	29,409,890	7,593,047	3,113,495	1,023,113	819,095	41,958,639	41,958,639
セグメント利益 又は損失(△)	1,920,582	303,758	△75,338	283,849	25,881	2,458,732	2,458,732
セグメント資産	11,774,486	2,052,781	8,989,628	6,742,755	266,339	29,825,989	29,825,989
その他の項目							
減価償却費	563,007	58,678	37,608	128,824	15,803	803,919	803,919
減損損失	—	—	15,621	—	—	15,621	15,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	421,807	34,055	72,633	39,282	7,581	575,358	575,358

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	41,958,639
セグメント間取引消去	△383,730
連結財務諸表の売上高	41,574,909

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,458,732
全社費用(注)	△1,997,309
連結財務諸表の営業利益	461,423

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	29,825,989
全社資産(注)	7,065,079
連結財務諸表の資産合計	36,891,068

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	803,919	69,398	873,318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	575,358	95,076	670,434

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社（提出会社）を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	29,649,273	7,116,893	2,935,209	1,060,073	830,102	41,591,551	41,591,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	173,691	—	173,691	173,691
計	29,649,273	7,116,893	2,935,209	1,233,764	830,102	41,765,242	41,765,242
セグメント利益 又は損失(△)	2,290,658	276,024	△176,698	382,850	52,846	2,825,680	2,825,680
セグメント資産	10,535,802	1,942,091	9,819,687	8,713,329	265,056	31,275,965	31,275,965
その他の項目							
減価償却費	524,090	93,160	75,801	193,262	16,272	902,585	902,585
減損損失	—	—	83,116	—	—	83,116	83,116
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	605,435	108,030	317,615	2,851,647	11,815	3,894,542	3,894,542

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	41,765,242
セグメント間取引消去	△173,691
連結財務諸表の売上高	41,591,551

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,825,680
全社費用(注)	△2,058,123
連結財務諸表の営業利益	767,557

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	31,275,965
全社資産(注)	8,491,207
連結財務諸表の資産合計	39,767,172

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	902,585	80,828	983,413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,894,542	187,855	4,082,397

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	368.00円	394.27円
1株当たり当期純利益金額	2.78円	7.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	164,235	440,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	164,235	440,459
普通株式の期中平均株式数(株)	58,972,475	59,086,998

※「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理をしているため、算定上、当該株式数を控除しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,722,672	23,314,578
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,722,672	23,314,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	59,029,112	59,133,055

※「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理をしているため、算定上、当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、退職給付、資産除去債務、賃貸不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,753,526	1,783,342
受取手形	3,872	5,743
売掛金	4,306,584	4,237,517
商品及び製品	1,118,721	1,223,263
仕掛品	37,745	33,778
原材料及び貯蔵品	797,802	824,762
前払金	151	152
前払費用	128,043	119,833
未収収益	34,777	49,270
繰延税金資産	631,619	480,298
関係会社短期貸付金	140,000	—
未収入金	219,799	213,495
その他	9,235	6,432
貸倒引当金	△6,297	△5,531
流動資産合計	9,175,576	8,972,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,387,422	16,535,774
減価償却累計額	△7,881,408	△8,271,513
建物(純額)	5,506,014	8,264,261
構築物	1,082,098	1,076,458
減価償却累計額	△926,961	△936,505
構築物(純額)	155,137	139,953
機械及び装置	9,987,328	10,171,560
減価償却累計額	△8,686,902	△8,804,466
機械及び装置(純額)	1,300,426	1,367,094
車両運搬具	27,860	26,562
減価償却累計額	△26,883	△26,080
車両運搬具(純額)	977	482
工具、器具及び備品	1,705,507	1,808,266
減価償却累計額	△1,537,674	△1,551,784
工具、器具及び備品(純額)	167,833	256,482
土地	13,678,972	13,678,972
リース資産	234,940	284,534
減価償却累計額	△150,262	△192,932
リース資産(純額)	84,677	91,602
建設仮勘定	1,228,700	39,519
有形固定資産合計	22,122,737	23,838,365
無形固定資産		
ソフトウェア	90,312	92,927
電話加入権	23,686	23,927
公共施設利用権	—	106,938
水道施設利用権	44	11
ソフトウェア仮勘定	9,244	22,205
無形固定資産合計	123,286	246,007

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,218,025	5,426,733
関係会社株式	224,735	224,735
出資金	7,132	7,132
関係会社長期貸付金	210,000	—
長期前払費用	24,465	25,323
入居保証金	18,007	15,408
入居敷金	623,722	551,849
長期未収入金	1,210	1,105
その他	158,707	194,550
貸倒引当金	△3,406	△3,226
投資その他の資産合計	5,482,597	6,443,608
固定資産合計	27,728,620	30,527,981
資産合計	36,904,195	39,500,332
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,804,749	1,495,404
短期借入金	1,296,094	2,267,231
リース債務	36,095	41,099
未払金	1,606,631	1,084,783
未払費用	574,852	573,629
未払法人税等	61,434	71,869
未払消費税等	64,088	302,984
預り金	34,846	38,428
前受収益	20,778	17,432
賞与引当金	585,284	593,824
関係会社整理損失引当金	289,192	—
資産除去債務	823	12,000
その他	15,953	18,273
流動負債合計	6,390,819	6,516,956
固定負債		
長期借入金	678,317	2,119,289
リース債務	53,330	93,138
繰延税金負債	778,700	1,495,770
退職給付引当金	5,978,933	4,501,002
資産除去債務	80,487	76,209
受入保証金	658,741	1,150,437
役員退職慰労未払金	62,744	62,744
その他	267,689	220,843
固定負債合計	8,558,941	9,719,431
負債合計	14,949,761	16,236,387

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	6,190,249	6,379,704
その他資本剰余金	1,645,988	1,648,753
資本剰余金合計	7,836,238	8,028,457
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,234,975	1,228,322
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	△184,770	94,466
利益剰余金合計	6,255,137	6,527,720
自己株式	△299,914	△257,717
株主資本合計	21,260,862	21,767,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	693,572	1,496,083
評価・換算差額等合計	693,572	1,496,083
純資産合計	21,954,435	23,263,945
負債純資産合計	36,904,195	39,500,332

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,908,614	40,910,689
売上原価		
商品期首たな卸高	414,090	301,615
製品期首たな卸高	744,810	803,474
半製品期首たな卸高	19,593	13,632
当期製品製造原価	15,390,622	16,379,010
当期商品仕入高	8,021,554	6,891,916
当期貯蔵品(包装材料)仕入高	447,633	445,105
合計	25,038,303	24,834,753
商品期末たな卸高	301,615	261,057
製品期末たな卸高	803,474	950,661
半製品期末たな卸高	13,632	11,545
その他	652,995	836,758
売上原価合計	24,572,577	24,448,248
売上総利益	16,336,037	16,462,441
販売費及び一般管理費		
販売費	13,968,235	13,751,195
一般管理費	1,911,087	2,007,600
販売費及び一般管理費合計	15,879,323	15,758,795
営業利益	456,715	703,646
営業外収益		
受取利息	3,139	3,791
有価証券利息	436	363
受取配当金	73,486	91,401
貸倒引当金戻入額	2,399	936
為替差益	9,054	77,541
雑収入	25,174	38,185
営業外収益合計	113,688	212,217
営業外費用		
支払利息	16,824	30,493
支払手数料	10,847	8,090
雑損失	2,944	5,207
営業外費用合計	30,614	43,789
経常利益	539,789	872,073

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	42,789	—
資産除去債務履行差額	6,101	1,761
退職給付制度終了益	53,437	—
特別利益合計	102,327	1,761
特別損失		
固定資産売却損	422	—
固定資産除却損	10,471	12,872
減損損失	15,621	83,116
本店建替関連損	149,000	8,318
関係会社整理損	289,192	3,960
特別損失合計	464,705	108,266
税引前当期純利益	177,411	765,568
法人税、住民税及び事業税	36,518	49,049
法人税等調整額	105,206	418,082
法人税等合計	141,724	467,131
当期純利益	35,687	298,437

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,194,486	1,647,094	7,841,581
当期変動額				
税率変更に伴う影響額		△4,237		△4,237
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△1,106	△1,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△4,237	△1,106	△5,343
当期末残高	7,469,402	6,190,249	1,645,988	7,836,238

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,241,809	5,204,932	361,739	6,808,480	△351,607	21,767,855
当期変動額						
税率変更に伴う影響額						△4,237
剰余金の配当			△589,030	△589,030		△589,030
当期純利益			35,687	35,687		35,687
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,834		6,834	—		—
自己株式の取得					△6,621	△6,621
自己株式の処分					58,314	57,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△6,834	—	△546,509	△553,343	51,693	△506,993
当期末残高	1,234,975	5,204,932	△184,770	6,255,137	△299,914	21,260,862

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	369,293	369,293	22,137,149
当期変動額			
税率変更に伴う影響額			△4,237
剰余金の配当			△589,030
当期純利益			35,687
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
自己株式の取得			△6,621
自己株式の処分			57,208
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	324,279	324,279	324,279
当期変動額合計	324,279	324,279	△182,714
当期末残高	693,572	693,572	21,954,435

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,190,249	1,645,988	7,836,238
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,469,402	6,190,249	1,645,988	7,836,238
当期変動額				
税率変更に伴う影響額		189,455		189,455
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2,765	2,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	189,455	2,765	192,220
当期末残高	7,469,402	6,379,704	1,648,753	8,028,457

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,234,975	5,204,932	△184,770	6,255,137	△299,914	21,260,862
会計方針の変更による累積的影響額			564,437	564,437		564,437
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,234,975	5,204,932	379,667	6,819,574	△299,914	21,825,299
当期変動額						
税率変更に伴う影響額						189,455
剰余金の配当			△590,291	△590,291		△590,291
当期純利益			298,437	298,437		298,437
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,653		6,653	—		—
自己株式の取得					△4,875	△4,875
自己株式の処分					47,072	49,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△6,653	—	△285,201	△291,854	42,197	△57,437
当期末残高	1,228,322	5,204,932	94,466	6,527,720	△257,717	21,767,862

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	693,572	693,572	21,954,435
会計方針の変更による累 積的影響額			564,437
会計方針の変更を反映 した当期首残高	693,572	693,572	22,518,872
当期変動額			
税率変更に伴う影響額			189,455
剰余金の配当			△590,291
当期純利益			<u>298,437</u>
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
自己株式の取得			△4,875
自己株式の処分			49,837
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	802,511	802,511	802,511
当期変動額合計	802,511	802,511	<u>745,074</u>
当期末残高	1,496,083	1,496,083	<u>23,263,945</u>

(訂正前)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
東

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所
 コード番号 2204 URL <http://www.nakamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 染谷 省三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 二本松 壽 (TEL) 03-5454-7125
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,592	0.0	768	66.3	935	73.3	711	333.1
26年3月期	41,575	3.0	461	2.0	540	7.9	164	△57.9
(注) 包括利益	27年3月期		1,654百万円(238.6%)		26年3月期		489百万円(△43.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	12.04	—	3.1	2.4	1.8
26年3月期	2.78	—	0.8	1.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	39,767	23,585	59.3	398.85
26年3月期	36,891	21,723	58.9	368.00

(参考) 自己資本 27年3月期 23,585百万円 26年3月期 21,723百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,332	△3,145	1,810	1,505
26年3月期	643	△1,532	390	1,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	590	359.1	2.7
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	591	83.1	2.6
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	75.8	—

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 特別配当 1円50銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	△1.8	△1,560	—	△1,530	—	△1,040	—	△17.60
通 期	42,100	1.2	1,110	44.6	1,160	24.0	780	9.6	13.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	59,762,055株	26年3月期	59,762,055株
② 期末自己株式数	27年3月期	629,000株	26年3月期	732,943株
③ 期中平均株式数	27年3月期	59,086,998株	26年3月期	58,972,475株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会処分型E S O P（信託口）が所有する当社株式数を含めて記載しております。

27年3月期 523,000株 26年3月期 638,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,911	0.0	704	54.1	872	61.6	569	1,495.4
26年3月期	40,909	3.0	457	0.2	540	7.5	36	△91.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	9.64	—
26年3月期	0.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	39,500	23,535	59.6	398.00
26年3月期	36,904	21,954	59.5	371.93

(参考) 自己資本 27年3月期 23,535百万円 26年3月期 21,954百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績につきましては、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、円安や株高が継続する中、雇用環境の改善が見られたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要への反動もあり、4月以降、個人消費は厳しい状況が続きました。

菓子・食品業界におきましても、個人消費低迷の影響を受けるとともに、円安などによる原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加、物流コストの上昇などの利益圧迫要因が、企業業績に大きな影響を与えました。また、消費者ニーズの多様化・複雑化はさらに進み、企業間競争はより激しさを増しました。

このような環境のもと、当中村屋グループは「品質保証」「顧客視点」「マネジメント」を年度経営方針として掲げ、経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」ことを目指しました。具体的には、菓子・食品・飲食の各事業で積極的な新商品の開発に取り組むとともに、既存商品においても不断の改良を行い、商品力の強化を図りました。また、大手流通チェーンへの積極的な展開や通信販売ビジネスのさらなる拡充など、成長販路における顧客の拡大と売上高の増加に努めました。

昨年10月29日には、新宿という立地価値の高い土地資産を最大限に活用し、企業価値の向上と安定的収益の確保を図ることを目的に、旧中村屋本店ビル跡地に商業ビル「新宿中村屋ビル」を開業しました。コンセプトとなる「手の届く贅沢」「心身の健康」の実現を目指し、快適な空間でゆったりとお過ごしいただける場を提供するほか、ビル内の自営店舗においては、インドカレーを中心とした伝統の味を大切にしつつ、新しい味を提供することにもチャレンジし、中村屋の「食」の魅力をより多くの方に伝えることに取り組みました。さらにビル内に開設した「中村屋サロン美術館」では、芸術・文化支援という創業者の精神を引き継ぎ、中村屋ゆかりの作品を中心とした展示を行うことでメセナ活動を展開しました。

以上のような経過の中で、当連結会計年度における売上高は、消費税増税の影響等もありましたが、主力商品の中華まんの売上拡大や新宿中村屋ビルの開業もあり、菓子事業、不動産賃貸事業が売上を伸ばし、41,591,551千円前年同期に対して16,642千円の増収となりました。

利益面につきましては、原材料費、光熱費の高騰、新宿中村屋ビルの開業費用等の影響もありましたが、不採算店舗の整理を行うなど販売管理費の削減に努め、営業利益は767,557千円 前年同期に対し306,134千円、66.3%の増益、経常利益につきましては、935,405千円 前年同期に対し395,489千円、73.3%の増益となりました。

また、当期純利益は、711,358千円 前年同期に対し547,123千円、333.1%の増益となりました。

また、事業別売上高の状況は、次のとおりであります。

①菓子事業

菓子事業におきましては、「収益改善」を念頭に、商品力の強化および有力販路の拡大などによる売上高拡大に取り組み、同時に効率化などによる原価低減を積極的に推進しました。

贈答菓子類では、カステラ生地にさつまいも・マロングラッセ・かぼちゃと白餡を使用した生地を重ね、2層に仕立てて焼き上げた「すいーとあんかさね」や最中の皮に軽い食感のサブレ生地を入れて焼き上げた「最中サブレ」を新発売しました。既存商品では、発売25周年を迎えた「うすあわせ」をはじめ、「月餅」「かすてらまんじゅう ふわくるみ」「洋風あられ あ・ら・れしあ」の品質改良を行いました。

パックデザート類では、ギフト商品の品質やパッケージの改良を行ったほか、手土産ギフト向けに「果実のゼリー詰合わせ」を、自家用には「抹茶くず餅」を新発売しました。

土産販路では、駅ナカ・空港向けの限定品として東京ショコラトリー「しょ・こ・らミルフィユ」や「新宿カレー煎餅」を、また西日本エリア限定品として宇治抹茶を使用したミルクケーキ「うるわし濃茶」を新発売しました。

中華まんじゅう類では、「安全・安心」の確保に一層努めるとともに、主力商品の改良と新商品の開発に積極的に取り組みました。百貨店・駅ビル販路では、月替わり商品として昨年好評を得た「ふかひれ肉饅」を10月から3月までの通期販売に切替え販売しました。量販店販路では、「肉まん」「あんまん」を中心に嗜好の変化に合わせて生地をしっかりと柔らかくし、電子レンジで加温してもおいしく召し上がれるように改良を行いました。コンビニエンスストア販路では、「肉まん」の具材である豚肉や調味料にこだわりうま味を高めたほか、「コクと旨みのチーズピザまん」では新たな製法を取り入れるとともに、チーズの量感を向上させるなど大幅な改良を行いました。また、全国統一仕様の新商品だけではなく地域の嗜好を踏まえた中華まんを開発し、近畿地区向け商品として「もっちり生地のこだわり豚まん」や「ええデミ!デミグラまん」を発売しました。

店舗展開では、「円果天（えんかてん）」「九六一八（くろいちや）」の催事出店を積極的に行い常設店舗数の拡大に取り組むほか、「ISSUI（イッスイ）」を改装しました。また、昨年10月にオープンした「新宿中村屋ビル」地下1階に店内で仕上げた出来立ての和洋菓子や揚げたてのカリーパン、ビル内レストランの厨房から届けられる惣菜を提供する「スイーツ&デリカ Bonna（ボンナ） 新宿中村屋」を開店しました。

以上のような営業施策を展開した結果、菓子類の売上高は目標を下回ったものの、中華まんじゅう類が売上を伸ばし、菓子事業全体の売上高は増収となりました。

②食品事業

食品事業におきましては、業務用食品と市販食品のビジネスユニットに対し、次のとおり、活動を展開しました。

業務用食品では、外食市場のトレンドを踏まえ、カフェ・ファストフード向けにスープ、パスタソースやハンバーグ用ソースなどの販売に注力しました。また、大型商業施設内のフードコート向けに提供オペレーションの簡易化を図った商品を提案することで、新規販路の拡大に結び付けました。

市販食品事業では、「インドカリー」シリーズなどのレトルトカレー商品で消費税増税後の反動が一部みられたものの、調理用中華ソース「本格四川」シリーズは好調に推移しました。また、昨年9月には“おつまみ缶詰”市場に参入し、国産炭火焼きチキンを中村屋ならではの本格スパイスのカリーで煮込んだちょっと贅沢な缶詰「スパイスデリ」シリーズを新発売しました。

以上のような営業活動を行いました。売上高は減収となりました。

③飲食事業

飲食事業におきましては、昨年度に引き続き、徹底した美味しさの追求と最善のサービスの実践を心がけ、お客様満足の向上に努めました。

直営レストランでは、主力業態である「オリーブハウス」「インドカリーの店」において、各店舗の強みとする商品を基軸に、お客様からのご要望を柔軟に取り入れたグランドメニュー改訂を行いました。主力商品の品質向上に取り組むほか、季節や時節をアピールしたフェアメニューを積極的に打ち出し、新たなお客様の開拓とリピート利用の促進を図りました。既存店の魅力向上を図る一方で、不採算店舗の閉鎖を行い収益の改善を進めました。

また、昨年10月には、「新宿中村屋ビル」地下2階に純印度式カリーをはじめとする当社の伝統的な料理を提供する「レストラン&カフェ Manna（マンナ） 新宿中村屋」を、最上階の8階に本店時代に紹介してきた海外各国の料理に現代の要素を加えた新・多国籍料理を開放的な空間でお楽しみいただける「レストラン Granna（グランナ） 新宿中村屋」を開店しました。両店舗とも中村屋ならではの味を大切に、今まで培ってきた調理技術を生かした新たなメニューでお客様をお迎えしました。

以上のような営業活動を行いました。売上高は減収となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、笹塚NAビルの価値向上に努め、快適なオフィスビル空間を提供することで満室稼動を維持しました。また、昨年10月には旧中村屋本店ビル跡地に商業ビル「新宿中村屋ビル」を開業しました。10フロアのうち7フロアを賃貸事業として運営し、売上高は増収となりました。

⑤その他の事業

スポーツ事業におきましては、会員制スポーツクラブ「NAスポーツクラブA-1」笹塚店、町田店において、地域密着型のスポーツクラブを目指し、運営の安定化に取り組みました。競争が激化する市場環境の中、“健康”をベースに“食と運動と楽しさ”といった要素を加えたプログラムを提供し、会員数増加に結び付けた結果、売上高は増収となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済は、円安と株高が継続する中、一部基幹企業の業績向上により、雇用情勢の改善や賃金の上昇が現れるなど、景気には、穏やかな回復傾向が見られるものの、一方で、昨年の消費税増税からの国内消費の冷え込み、更なる社会保障負担の増大、少子高齢化の進行による国内市場の縮小と、まだまだ国内経済においては、厳しい状況にあります。特に当社の主力事業分野である菓子・食品業界においては、低迷する個人消費に加え、企業間競争は更に激化し、円安による原材料価格やエネルギーコスト等の上昇リスクと合わせ、収益環境は、依然厳しい状況であると予想されます。

このような環境のもと、当中村屋グループでは「中期経営計画2015-2017」を策定しました。「事業構造改革による現状打破を実行し、収益体質の強化と成長軌道への転換を図る」を中期ビジョンに掲げ、5つの中期経営方針「顧客視点の経営」「強みへの集中」「品質保証の徹底」「生産性の向上」「人材の育成」に基づいた戦略・施策に取り組みます。

以上のような状況の中で、次期の連結業績につきましては、売上高42,100,000千円、営業利益1,110,000千円、経常利益1,160,000千円、当期純利益780,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における資産総額は、建設仮勘定の減少1,189,181千円、現金及び預金の減少114,999千円があったものの、建物及び構築物の増加2,720,891千円、投資有価証券の増加1,208,708千円、商品及び製品の増加108,536千円等により、前連結会計年度末に比べ2,876,104千円増加し、39,767,172千円となりました。

負債総額は、退職給付に係る負債の減少1,762,424千円、支払手形及び買掛金の減少347,318千円等があったものの、長期借入金の増加1,440,972千円、短期借入金の増加971,137千円等により、前連結会計年度末に比べ1,013,300千円増加し、16,181,695千円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加802,511千円、利益剰余金の増加685,504千円等により、前連結会計年度末に比べ1,862,804千円増加し、23,585,476千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、28,556千円増加し、1,505,002千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動のキャッシュ・フローは、1,331,717千円の収入となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少662,315千円、仕入債務の減少347,318千円等があったものの、減価償却費981,768千円、税金等調整前当期純利益832,859千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,144,662千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,119,323千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,809,566千円の収入となりました。これは主に、配当金の支払額591,331千円があったものの、長期借入れによる収入1,600,000千円、短期借入金の純増額による収入890,000千円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第90期 平成23年3月期	第91期 平成24年3月期	第92期 平成25年3月期	第93期 平成26年3月期	第94期 平成27年3月期
自己資本比率	56.3	55.6	61.2	58.9	59.3
時価ベースの自己資本比率	63.1	61.5	69.2	64.2	74.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	227.3	212.4	332.2	307.3	329.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.3	52.6	9.3	39.1	42.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、今後の事業展開を勘案した株主資本の充実により企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき10円00銭とさせていただきます。予定であります。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ、市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたっての企業価値向上につなげられるよう活用してまいります。

次期の配当見込みにつきましては、1株につき10円00銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社2社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 菓子事業

当社が和菓子類、洋菓子類およびパン類を製造販売するほか、黒光製菓(株)(連結子会社)が和菓子類を製造し、当社で仕入れて販売しております。

(2) 食品事業

当社が業務用食材類、市販用食品類および調理缶詰類を製造販売しております。

(3) 飲食事業

当社がレストランの経営を行っております。

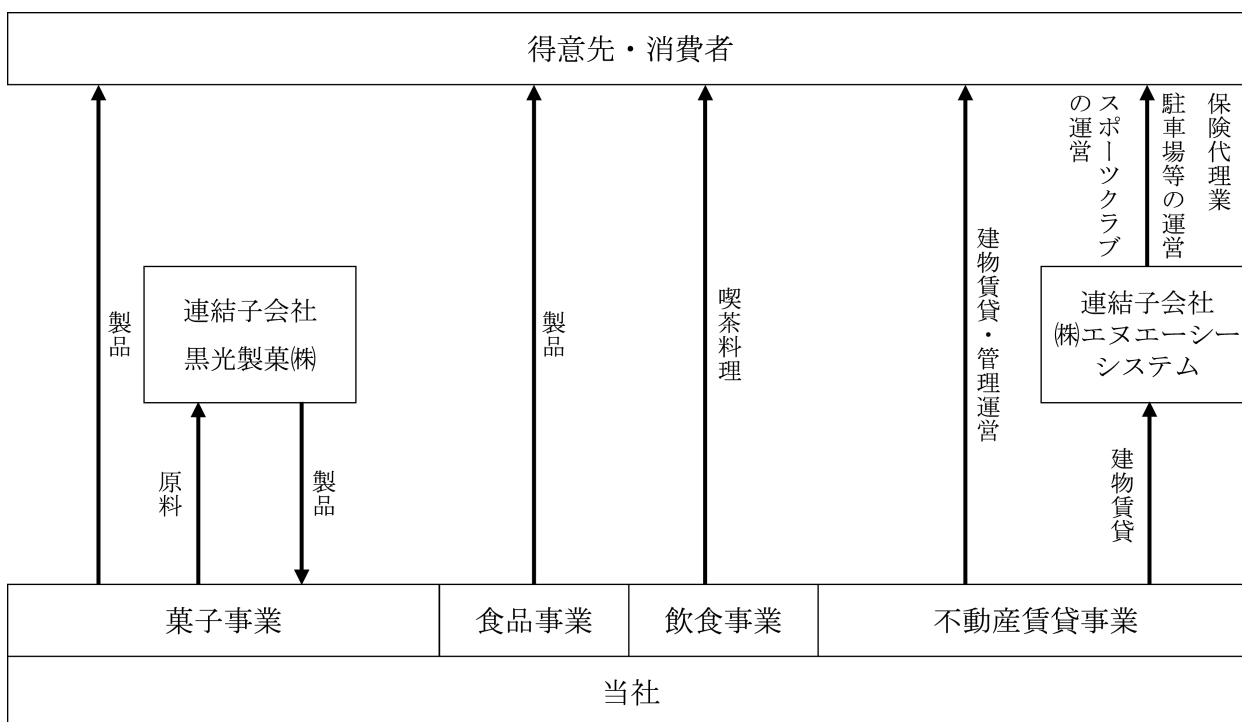
(4) 不動産賃貸事業

当社がオフィスビルと商業ビル等の賃貸および不動産の管理運営業務を行っております。

(5) その他の事業

(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)がスポーツクラブの運営および保険代理業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当中村屋グループは、創業者の商業経営哲学を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いていくために、創業以来変わらず続けている「お客様に満足していただける価値のある商品とサービスを創造し提供していくこと」を経営の基本としております。

創業者の精神を受け継ぎ、今後も社会にとって必要な企業であり続けるために、中村屋グループでは「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を経営理念とし、お客様にとって真に価値ある商品・サービスを創造・提供することで、社会に貢献してまいります。

当社を取り巻く経営環境、市場環境、消費行動などの大きな環境変化に対応するため、事業構造改革を推進し、収益体質の強化を図ることで、持続的成長を果たします。そして、当社ならびにグループ各社をご愛顧いただいているお客様をはじめ、お取引先様、株主様、地域社会など様々なステークホルダーの皆様からより一層のご評価とご支援をいただける企業となるべく、今後も中村屋ならではの新たな価値を創造と提供に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成28年3月期の連結業績目標につきましては、下記の目標達成を目指し、企業価値の向上を図ってまいります。

経営指標目標

● 連結売上高	421 億円
● 連結営業利益	11 億円
● 連結営業利益率	2.6 %

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当中村屋グループの平成28年3月期から平成30年3月期を対象期間とする新たな3ヵ年の中期経営計画は以下のとおりです。

①基本方針と業績目標

当中村屋グループの経営理念「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を実行するために、「事業構造改革による現状打破を実行し、収益体質の強化と成長軌道への転換を図る」を中期ビジョンに掲げ、5つの中期経営方針「顧客視点の経営」「強みへの集中」「品質保証の徹底」「生産性の向上」「人材の育成」に基づいた戦略・施策に取り組み、平成30年3月期の目標として連結売上高48,517百万円、連結営業利益2,270百万円（営業利益率4.7%）、ROE6.7%を目指します。

②戦略の骨子

『選択と集中』の徹底と実行」を基本戦略とし、自らの強みを活かしたビジネスの集中化・重点化により経営資源を効率的・効果的に活用することで、収益体質の強化を図ってまいります。

また、事業構造改革と生産性の向上を通じてコスト競争力を高め、環境変化に柔軟・迅速に対応できる企業基盤を構築いたします。その上で成長可能性の高いビジネスに向けた資源配分を行い、今後の持続的成長に結び付けていきます。

あわせて、メーカーとしての品質保証の強化を図り、収益性・成長性の基礎としてまいります。

③事業戦略の骨子

(ア) 菓子事業

菓子事業では、既存直売店の活性化と円菓天、九六一八、かんでん舎などの新たなブランドの育成拡大、駅ナカや空港、サービスエリアなどの新成長販路への進出を加速するとともに、カジュアルギフトなど需要の多様化に適合した商品の企画を強化してまいります。中華まんについては、量販店およびコンビニエンスストア販路での拡販を図るとともに、新たな需要や用途に対応した新商品開発を進め、高付加価値化を追求します。

(イ) 食品事業

業務用食品では、レストランの調理技術を活かした魅力ある商品を外食・中食販路へ積極的に提案してまいります。また市販用食品では、レトルトカレー、中華ソースを中心に上質化に対応した商品開発を行っていくとともに、収益確保のための取り組みを実行します。

(ウ) 飲食事業

飲食事業では、既存レストラン業態のリモデルと新メニューの積極的開発導入に加えて、需要の多様化に対応した新業態開発と、成長集客施設等への出店を行ってまいります。

(エ) 不動産賃貸事業およびその他事業

不動産賃貸事業においては、昨年10月に開業した新宿中村屋ビルなど、保有する土地資産を最大限に活用し、安定的な収益確保に努めてまいります。スポーツ事業では、安心・安全に利用できる地域に密着したスポーツクラブとして、運営安定化に取り組みます。

また成長分野として、健康志向に対応した食品の開発・改良と新たな販路開拓を行うとともに、通信販売のサービス向上と事業拡大を目指します。

さらに新宿中村屋ビル内の自営店舗（「Manna (マンナ)」「Bonna (ボンナ)」「Granna (グランナ)」)においては、中村屋の「食」の魅力をより多くの方に伝える「情報発信源」として、企業価値の向上と事業全体のさらなる発展を実現してまいります。また、中村屋ゆかりの作品の展示等を行う「中村屋サロン美術館」を開設し、「芸術・文化」をテーマとしたメセナ活動を実践していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済は、雇用情勢の改善と賃金の上昇、企業業績の持ち直しにより緩やかな回復傾向にあるものの、少子高齢化による国内市場の縮小や消費税増税、社会保障負担の増大などによる個人消費の伸び悩み、労働力人口の減少による国内経済の成長率の鈍化などが懸念され、依然として厳しい状況で推移するものと見込まれます。当社の主力事業分野である菓子・食品業界においても、マーケットの成熟化や消費者の購買基準の変化に伴う企業間競争の激化、流通構造の変化、原材料価格やエネルギーコスト上昇による収益の圧迫などに加え、安全・安心志向のさらなる高まりからフードセーフティの一層の強化が求められており、企業の経営環境はより厳しくなるものと予想されます。

このような環境にあっても持続的に成長し、ステークホルダーへ利益の還元を図るため、当中村屋グループでは「中期経営計画2015-2017」を策定しました。「事業構造改革による現状打破を実行し、収益体質の強化と成長軌道への転換を図る」を中期ビジョンに掲げ、5つの中期経営方針「顧客視点の経営」「強みへの集中」「品質保証の徹底」「生産性の向上」「人材の育成」に基づいた戦略・施策に取り組みます。

具体的には、『選択と集中』の徹底と実行」を基本とし、各事業の強みを活かしたビジネスに経営資源の集中的な配分を行います。同時に、不採算ビジネスの整理を進め、その資源を成長可能性の高いビジネスへとシフトさせることで収益力の強化に取り組みます。一方、成長性については、堅調に推移するコンビニエンスストア販路や今後の伸びが期待できる健康食品市場など成長マーケットに向けて、当社の企画開発力・技術力・営業力を最大限に発揮し、スピード感をもって働きかけることで新たな市場や顧客の拡大を図ります。そして、これらの取組みにより中期ビジョンを実現させることで、持続的な成長に結びつけます。

併せて、AIB国際検査統合基準に基づく食品安全管理システムの強化や事業継続計画（BCP）の実効性の向上など、企業基盤の安定化に努めるほか、「食」に携わる企業として食育活動や食に関する支援などの社会貢献活動に取り組みます。さらに「中村屋サロン美術館」から展開する文化芸術支援活動といった中村屋ならではの活動を推進させることで、企業としての社会的責任を遂行します。

これらの取組みを全社一丸となって追求・実行していくことで、経営理念「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を具現化させ、社会にとってより存在価値のある会社を目指します。

その他、詳細な内容につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nakamura.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達も行っていないため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,007,814	1,892,815
受取手形及び売掛金	4,331,640	4,259,042
商品及び製品	1,125,567	1,234,103
仕掛品	41,123	37,133
原材料及び貯蔵品	858,936	869,914
繰延税金資産	534,721	488,363
その他	341,764	367,013
貸倒引当金	△6,107	△5,490
流動資産合計	9,235,457	9,142,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,257,963	18,392,149
減価償却累計額	△9,460,299	△9,873,594
建物及び構築物(純額)	5,797,664	8,518,555
機械装置及び運搬具	10,616,277	10,793,685
減価償却累計額	△9,284,219	△9,404,170
機械装置及び運搬具(純額)	1,332,058	1,389,515
土地	13,748,156	13,748,156
リース資産	312,199	347,173
減価償却累計額	△195,103	△244,547
リース資産(純額)	117,097	102,626
建設仮勘定	1,228,700	39,519
その他	1,860,363	1,972,087
減価償却累計額	△1,677,899	△1,695,784
その他(純額)	182,464	276,302
有形固定資産合計	22,406,138	24,074,673
無形固定資産	124,600	246,989
投資その他の資産		
投資有価証券	4,218,025	5,426,733
繰延税金資産	5,236	6,063
その他	904,823	873,046
貸倒引当金	△3,212	△3,226
投資その他の資産合計	5,124,872	6,302,616
固定資産合計	27,655,610	30,624,278
資産合計	36,891,068	39,767,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,758,118	1,410,800
短期借入金	1,296,094	2,267,231
リース債務	47,430	45,064
未払法人税等	74,975	91,746
賞与引当金	612,531	610,196
資産除去債務	823	12,000
その他	2,436,204	2,124,953
流動負債合計	6,226,176	6,561,990
固定負債		
長期借入金	678,317	2,119,289
リース債務	76,036	100,748
繰延税金負債	676,881	1,210,174
退職給付に係る負債	6,435,618	4,673,194
資産除去債務	80,487	76,209
役員退職慰労未払金	62,744	62,744
その他	932,138	1,377,348
固定負債合計	8,942,220	9,619,705
負債合計	15,168,396	16,181,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	7,836,238	8,028,457
利益剰余金	6,230,030	6,915,534
自己株式	△299,914	△257,717
株主資本合計	21,235,755	22,155,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,572	1,496,083
退職給付に係る調整累計額	△206,656	△66,283
その他の包括利益累計額合計	486,917	1,429,800
純資産合計	21,722,672	23,585,476
負債純資産合計	36,891,068	39,767,172

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	41,574,909	41,591,551
売上原価	25,118,328	25,003,457
売上総利益	16,456,581	16,588,093
販売費及び一般管理費	15,995,158	15,820,536
営業利益	461,423	767,557
営業外収益		
受取利息	856	3,670
受取配当金	73,504	91,401
貸倒引当金戻入額	2,399	936
為替差益	9,054	77,541
その他	28,167	39,131
営業外収益合計	113,981	212,679
営業外費用		
支払利息	16,844	31,362
支払手数料	10,847	8,090
その他	7,797	5,379
営業外費用合計	35,488	44,831
経常利益	539,916	935,405
特別利益		
投資有価証券売却益	42,789	—
資産除去債務履行差額	6,101	1,761
退職給付制度終了益	53,437	—
特別利益合計	102,327	1,761
特別損失		
固定資産売却損	422	—
固定資産除却損	16,504	12,872
減損損失	15,621	83,116
本店建替関連損	149,000	8,318
子会社退職給付制度終了損	40,113	—
特別損失合計	221,660	104,306
税金等調整前当期純利益	420,583	832,859
法人税、住民税及び事業税	50,534	75,737
法人税等調整額	205,814	45,764
法人税等合計	256,348	121,501
少数株主損益調整前当期純利益	164,235	711,358
当期純利益	164,235	711,358
少数株主損益調整前当期純利益	164,235	711,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324,279	802,511
退職給付に係る調整額	—	140,373
その他の包括利益合計	324,279	942,884
包括利益	488,514	1,654,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	488,514	1,654,242
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,469,402	7,841,581	6,654,824	△351,607	21,614,200
当期変動額					
税率変更に伴う影響額		△4,237			△4,237
剰余金の配当			△589,030		△589,030
当期純利益			164,235		16,423
自己株式の取得				△6,621	△6,621
自己株式の処分		△1,106		58,314	57,208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,343	△424,795	51,693	△378,445
当期末残高	7,469,402	7,836,238	6,230,030	△299,914	21,235,755

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	369,293	—	369,293	21,983,493
当期変動額				
税率変更に伴う影響額				△4,237
剰余金の配当				△589,030
当期純利益				164,235
自己株式の取得				△6,621
自己株式の処分				57,208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	324,279	△206,656	117,623	117,623
当期変動額合計	324,279	△206,656	117,623	△260,821
当期末残高	693,572	△206,656	486,917	21,722,672

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,469,402	7,836,238	6,230,030	△299,914	21,235,755
会計方針の変更による 累積的影響額			564,437		564,437
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,469,402	7,836,238	6,794,467	△299,914	21,800,192
当期変動額					
税率変更に伴う 影響額		189,455			189,455
剰余金の配当			△590,291		△590,291
当期純利益			<u>711,358</u>		<u>711,358</u>
自己株式の取得				△4,875	△4,875
自己株式の処分		2,765		47,072	49,837
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	192,220	<u>121,067</u>	42,197	<u>355,484</u>
当期末残高	7,469,402	8,028,457	<u>6,915,534</u>	△257,717	<u>22,155,676</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	693,572	△206,656	486,917	21,722,672
会計方針の変更による 累積的影響額				564,437
会計方針の変更を反映 した当期首残高	693,572	△206,656	486,917	22,287,109
当期変動額				
税率変更に伴う 影響額				189,455
剰余金の配当				△590,291
当期純利益				<u>711,358</u>
自己株式の取得				△4,875
自己株式の処分				49,837
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	802,511	140,373	942,884	942,884
当期変動額合計	802,511	140,373	942,884	<u>1,298,368</u>
当期末残高	1,496,083	△66,283	1,429,800	<u>23,585,476</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	420,583		832,859	
減価償却費	873,318		981,768	
投資有価証券売却損益(△は益)	△42,789		—	
有形固定資産除却損	16,504		12,872	
有形固定資産売却損益(△は益)	422		—	
減損損失	15,621		83,116	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,238		△603	
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,681		△2,335	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,797,169		—	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,435,618		△662,315	
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	△188,000		—	
受取利息及び受取配当金	△74,361		△95,071	
支払利息	16,844		31,362	
為替差損益(△は益)	△9,054		△77,541	
売上債権の増減額(△は増加)	△91,288		72,597	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89,141		△115,523	
仕入債務の増減額(△は減少)	383,524		△347,318	
未払消費税等の増減額(△は減少)	66,159		259,941	
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△4,413		—	
その他	△246,184		349,423	
小計	681,637		1,323,233	
利息及び配当金の受取額	73,009		80,578	
利息の支払額	△16,428		△31,207	
法人税等の支払額	△95,701		△46,650	
法人税等の還付額	—		5,763	
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,518		1,331,717	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△524,276		△380,853	
定期預金の払戻による収入	—		570,013	
有形固定資産の取得による支出	△1,173,287		△3,119,323	
有形固定資産の売却による収入	563		422	
無形固定資産の取得による支出	△40,871		△146,659	
投資有価証券の取得による支出	△104,479		△78,983	
投資有価証券の売却による収入	175,463		—	
投融資による支出	△100,677		△92,256	
投融資の回収による収入	236,045		105,043	
その他	—		△2,067	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,531,519		△3,144,662	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	660,000		890,000	
長期借入れによる収入	400,000		1,600,000	
長期借入金の返済による支出	△75,590		△77,891	
リース債務の返済による支出	△54,980		△56,174	
自己株式の増減額(△は増加)	50,587		44,962	
配当金の支払額	△589,730		△591,331	
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,287		1,809,566	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,264		31,934	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△496,451		28,556	
現金及び現金同等物の期首残高	1,972,897		1,476,446	
現金及び現金同等物の期末残高	1,476,446		1,505,002	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、黒光製菓(株)、(株)エヌエーシーシステムの2社であります。(前連結会計年度3社)

前連結会計年度において連結子会社であった(株)ハッピーモアは清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない関連会社の名称 山東豊龍食品有限公司

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日(3月31日)と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。なお、(株)エヌエーシーシステムは定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用
均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
- イ. 一般債権
貸倒実績率法によっております。
- ロ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権
個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項の定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が876,986千円減少し、利益剰余金が564,437千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31,171千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,617,521千円	20,850,303千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	4,183,316千円	4,310,960千円
役員報酬・従業員給料	5,404,117	5,391,270
賞与引当金繰入額	373,592	369,369
退職給付費用	227,872	152,409

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055	—	—	59,762,055

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	859,080	16,345	142,482	732,943

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、従業員持株会信託口が所有する当社株式638,000株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	589,030	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	590,291	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1 独立監査人の監査報告書の提出日現在においては、当決議はされておられません。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」導入において設定した、従業員持株会信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055	—	—	59,762,055

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	732,943	11,074	115,017	629,000

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、従業員持株会信託口が所有する当社株式523,000株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	590,291	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	591,331	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1 独立監査人の監査報告書の提出日現在においては、当決議はされておられません。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」導入において設定した、従業員持株会信託口に対する配当金を含めておられません。これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,007,814千円	1,892,815千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△531,367千円	△387,813千円
現金及び現金同等物	1,476,446千円	1,505,002千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,581,500	2,456,661	1,124,839
債券			
転換社債・社債	30,450	30,000	450
小計	3,611,950	2,486,661	1,125,289
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	351,609	406,152	△54,542
小計	351,609	406,152	△54,542
合計	3,963,559	2,892,812	1,070,747

(注) 当該有価証券の減損に当たっては、個別銘柄毎に帳簿価額との乖離状況等(帳簿価額の50%以下)に基づき減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	175,463	42,789	—
C P	800,000	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,962,405	2,751,371	2,211,035
債券			
転換社債・社債	30,636	30,000	636
小計	4,993,041	2,781,371	2,211,671
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	179,226	190,425	△11,198
小計	179,226	190,425	△11,198
合計	5,172,268	2,971,795	2,200,472

(注) 当該有価証券の減損に当たっては、個別銘柄毎に帳簿価額との乖離状況等(帳簿価額の50%以下)に基づき減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
C P	—	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	218,411千円	202,404千円
退職給付に係る負債	2,405,444	1,604,788
一括償却資産	18,758	27,618
未払事業税	13,220	10,062
その他有価証券評価差額金	19,438	3,621
固定資産評価替差額金	2,019,992	1,776,566
繰越欠損金	213,621	559,598
その他	290,943	289,940
繰延税金資産小計	5,199,828	4,474,599
評価性引当額	△178,298	△152,403
繰延税金資産合計	5,021,529	4,322,195
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△734,167	△662,686
その他有価証券評価差額金	△396,613	△708,010
固定資産評価替差額金	△3,987,709	△3,618,578
その他	△39,966	△48,669
延税金負債合計	△5,158,454	△5,037,943
繰延税金資産の純額	△136,924	△715,748

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.0%	0.6%
住民税均等割等	11.1%	5.5%
過年度法人税等	△3.1%	△0.4%
評価性引当額	△12.4%	△3.1%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	15.7%	3.0%
受取配当金益金不算入額	△3.3%	△2.0%
その他	14.0%	△24.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0%	14.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が96,739千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が164,635千円、その他有価証券評価差額金額が71,920千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社（提出会社）を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	29,409,890	7,417,296	3,113,495	815,133	819,095	41,574,909	41,574,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	175,751	—	207,980	—	383,730	383,730
計	29,409,890	7,593,047	3,113,495	1,023,113	819,095	41,958,639	41,958,639
セグメント利益 又は損失(△)	1,920,582	303,758	△75,338	283,849	25,881	2,458,732	2,458,732
セグメント資産	11,774,486	2,052,781	8,989,628	6,742,755	266,339	29,825,989	29,825,989
その他の項目							
減価償却費	563,007	58,678	37,608	128,824	15,803	803,919	803,919
減損損失	—	—	15,621	—	—	15,621	15,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	421,807	34,055	72,633	39,282	7,581	575,358	575,358

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	41,958,639
セグメント間取引消去	△383,730
連結財務諸表の売上高	41,574,909

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,458,732
全社費用(注)	△1,997,309
連結財務諸表の営業利益	461,423

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	29,825,989
全社資産(注)	7,065,079
連結財務諸表の資産合計	36,891,068

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	803,919	69,398	873,318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	575,358	95,076	670,434

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社（提出会社）を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	29,649,273	7,116,893	2,935,209	1,060,073	830,102	41,591,551	41,591,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	173,691	—	173,691	173,691
計	29,649,273	7,116,893	2,935,209	1,233,764	830,102	41,765,242	41,765,242
セグメント利益 又は損失(△)	2,290,658	276,024	△176,698	382,850	52,846	2,825,680	2,825,680
セグメント資産	10,535,802	1,942,091	9,819,687	8,713,329	265,056	31,275,965	31,275,965
その他の項目							
減価償却費	524,090	93,160	75,801	193,262	16,272	902,585	902,585
減損損失	—	—	83,116	—	—	83,116	83,116
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	605,435	108,030	317,615	2,851,647	11,815	3,894,542	3,894,542

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	41,765,242
セグメント間取引消去	△173,691
連結財務諸表の売上高	41,591,551

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,825,680
全社費用(注)	△2,058,123
連結財務諸表の営業利益	767,557

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	31,275,965
全社資産(注)	8,491,207
連結財務諸表の資産合計	39,767,172

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	902,585	80,828	983,413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,894,542	187,855	4,082,397

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	368.00円	398.85円
1株当たり当期純利益金額	2.78円	12.04円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	164,235	711,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	164,235	711,358
普通株式の期中平均株式数(株)	58,972,475	59,086,998

※「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理をしているため、算定上、当該株式数を控除しております。

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,722,672	23,585,476
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,722,672	23,585,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	59,029,112	59,133,055

※「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理をしているため、算定上、当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、退職給付、資産除去債務、賃貸不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,753,526	1,783,342
受取手形	3,872	5,743
売掛金	4,306,584	4,237,517
商品及び製品	1,118,721	1,223,263
仕掛品	37,745	33,778
原材料及び貯蔵品	797,802	824,762
前払金	151	152
前払費用	128,043	119,833
未収収益	34,777	49,270
繰延税金資産	631,619	480,298
関係会社短期貸付金	140,000	—
未収入金	219,799	213,495
その他	9,235	6,432
貸倒引当金	△6,297	△5,531
流動資産合計	9,175,576	8,972,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,387,422	16,535,774
減価償却累計額	△7,881,408	△8,271,513
建物(純額)	5,506,014	8,264,261
構築物	1,082,098	1,076,458
減価償却累計額	△926,961	△936,505
構築物(純額)	155,137	139,953
機械及び装置	9,987,328	10,171,560
減価償却累計額	△8,686,902	△8,804,466
機械及び装置(純額)	1,300,426	1,367,094
車両運搬具	27,860	26,562
減価償却累計額	△26,883	△26,080
車両運搬具(純額)	977	482
工具、器具及び備品	1,705,507	1,808,266
減価償却累計額	△1,537,674	△1,551,784
工具、器具及び備品(純額)	167,833	256,482
土地	13,678,972	13,678,972
リース資産	234,940	284,534
減価償却累計額	△150,262	△192,932
リース資産(純額)	84,677	91,602
建設仮勘定	1,228,700	39,519
有形固定資産合計	22,122,737	23,838,365
無形固定資産		
ソフトウェア	90,312	92,927
電話加入権	23,686	23,927
公共施設利用権	—	106,938
水道施設利用権	44	11
ソフトウェア仮勘定	9,244	22,205
無形固定資産合計	123,286	246,007

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,218,025	5,426,733
関係会社株式	224,735	224,735
出資金	7,132	7,132
関係会社長期貸付金	210,000	—
長期前払費用	24,465	25,323
入居保証金	18,007	15,408
入居敷金	623,722	551,849
長期未収入金	1,210	1,105
その他	158,707	194,550
貸倒引当金	△3,406	△3,226
投資その他の資産合計	5,482,597	6,443,608
固定資産合計	27,728,620	30,527,981
資産合計	36,904,195	39,500,332
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,804,749	1,495,404
短期借入金	1,296,094	2,267,231
リース債務	36,095	41,099
未払金	1,606,631	1,084,783
未払費用	574,852	573,629
未払法人税等	61,434	71,869
未払消費税等	64,088	302,984
預り金	34,846	38,428
前受収益	20,778	17,432
賞与引当金	585,284	593,824
関係会社整理損失引当金	289,192	—
資産除去債務	823	12,000
その他	15,953	18,273
流動負債合計	6,390,819	6,516,956
固定負債		
長期借入金	678,317	2,119,289
リース債務	53,330	93,138
繰延税金負債	778,700	1,224,871
退職給付引当金	5,978,933	4,501,002
資産除去債務	80,487	76,209
受入保証金	658,741	1,150,437
役員退職慰労未払金	62,744	62,744
その他	267,689	220,843
固定負債合計	8,558,941	9,448,532
負債合計	14,949,761	15,965,488

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	6,190,249	6,379,704
その他資本剰余金	1,645,988	1,648,753
資本剰余金合計	7,836,238	8,028,457
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,234,975	1,228,322
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	△184,770	365,365
利益剰余金合計	6,255,137	6,798,619
自己株式	△299,914	△257,717
株主資本合計	21,260,862	22,038,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	693,572	1,496,083
評価・換算差額等合計	693,572	1,496,083
純資産合計	21,954,435	23,534,844
負債純資産合計	36,904,195	39,500,332

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,908,614	40,910,689
売上原価		
商品期首たな卸高	414,090	301,615
製品期首たな卸高	744,810	803,474
半製品期首たな卸高	19,593	13,632
当期製品製造原価	15,390,622	16,379,010
当期商品仕入高	8,021,554	6,891,916
当期貯蔵品(包装材料)仕入高	447,633	445,105
合計	25,038,303	24,834,753
商品期末たな卸高	301,615	261,057
製品期末たな卸高	803,474	950,661
半製品期末たな卸高	13,632	11,545
その他	652,995	836,758
売上原価合計	24,572,577	24,448,248
売上総利益	16,336,037	16,462,441
販売費及び一般管理費		
販売費	13,968,235	13,751,195
一般管理費	1,911,087	2,007,600
販売費及び一般管理費合計	15,879,323	15,758,795
営業利益	456,715	703,646
営業外収益		
受取利息	3,139	3,791
有価証券利息	436	363
受取配当金	73,486	91,401
貸倒引当金戻入額	2,399	936
為替差益	9,054	77,541
雑収入	25,174	38,185
営業外収益合計	113,688	212,217
営業外費用		
支払利息	16,824	30,493
支払手数料	10,847	8,090
雑損失	2,944	5,207
営業外費用合計	30,614	43,789
経常利益	539,789	872,073

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	42,789	—
資産除去債務履行差額	6,101	1,761
退職給付制度終了益	53,437	—
特別利益合計	102,327	1,761
特別損失		
固定資産売却損	422	—
固定資産除却損	10,471	12,872
減損損失	15,621	83,116
本店建替関連損	149,000	8,318
関係会社整理損	289,192	3,960
特別損失合計	464,705	108,266
税引前当期純利益	177,411	765,568
法人税、住民税及び事業税	36,518	49,049
法人税等調整額	105,206	147,183
法人税等合計	141,724	196,232
当期純利益	35,687	569,336

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,194,486	1,647,094	7,841,581
当期変動額				
税率変更に伴う影響額		△4,237		△4,237
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△1,106	△1,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△4,237	△1,106	△5,343
当期末残高	7,469,402	6,190,249	1,645,988	7,836,238

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,241,809	5,204,932	361,739	6,808,480	△351,607	21,767,855
当期変動額						
税率変更に伴う影響額						△4,237
剰余金の配当			△589,030	△589,030		△589,030
当期純利益			35,687	35,687		35,687
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,834		6,834	—		—
自己株式の取得					△6,621	△6,621
自己株式の処分					58,314	57,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△6,834	—	△546,509	△553,343	51,693	△506,993
当期末残高	1,234,975	5,204,932	△184,770	6,255,137	△299,914	21,260,862

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	369,293	369,293	22,137,149
当期変動額			
税率変更に伴う影響額			△4,237
剰余金の配当			△589,030
当期純利益			35,687
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
自己株式の取得			△6,621
自己株式の処分			57,208
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	324,279	324,279	324,279
当期変動額合計	324,279	324,279	△182,714
当期末残高	693,572	693,572	21,954,435

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,190,249	1,645,988	7,836,238
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,469,402	6,190,249	1,645,988	7,836,238
当期変動額				
税率変更に伴う影響額		189,455		189,455
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2,765	2,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	189,455	2,765	192,220
当期末残高	7,469,402	6,379,704	1,648,753	8,028,457

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,234,975	5,204,932	△184,770	6,255,137	△299,914	21,260,862
会計方針の変更による累積的影響額			564,437	564,437		564,437
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,234,975	5,204,932	379,667	6,819,574	△299,914	21,825,299
当期変動額						
税率変更に伴う影響額						189,455
剰余金の配当			△590,291	△590,291		△590,291
当期純利益			569,336	569,336		569,336
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,653		6,653	—		—
自己株式の取得					△4,875	△4,875
自己株式の処分					47,072	49,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△6,653	—	△14,302	△20,955	42,197	213,462
当期末残高	1,228,322	5,204,932	365,365	6,798,619	△257,717	22,038,761

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	693,572	693,572	21,954,435
会計方針の変更による累 積的影響額			564,437
会計方針の変更を反映 した当期首残高	693,572	693,572	22,518,872
当期変動額			
税率変更に伴う影響額			189,455
剰余金の配当			△590,291
当期純利益			<u>569,336</u>
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
自己株式の取得			△4,875
自己株式の処分			49,837
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	802,511	802,511	802,511
当期変動額合計	802,511	802,511	<u>1,015,972</u>
当期末残高	1,496,083	1,496,083	<u>23,534,844</u>